

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9
2	役員の状況	9
第4	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
	四半期連結損益計算書	13
	四半期連結包括利益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4149
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	407,179	405,367	556,914
経常利益（百万円）	32,346	16,521	44,288
四半期（当期）純利益（百万円）	14,691	10,175	17,886
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,675	15,006	17,532
純資産額（百万円）	233,083	250,022	240,395
総資産額（百万円）	582,918	538,291	579,862
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	41.68	28.63	50.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.6	44.7	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,570	46,998	3,008
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,513	△21,640	△21,769
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,304	△26,647	13,101
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,521	28,056	27,966

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	22.42	△1.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（Magnequench Limited社との技術供与契約の一部変更について）

平成24年10月11日付けで、Magnequench Limited社からMCP Canada Limited Partnership社への契約上の地位の譲渡があったことにより、契約の相手方が変更となりました。

（Magnequench, Inc.社との相互援助技術契約の一部変更について）

平成24年10月11日付けで、Magnequench, Inc.社からMCP Canada Limited Partnership社への契約上の地位の譲渡があったことにより、契約の相手方が変更となりました。

（日立電線株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結について）

平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と日立電線株式会社（以下、「日立電線」といいます。）は、合併による経営統合に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

（1）本合併の目的

① 経営統合の目的

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

② 経営統合の背景

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至りました。

③ 経営統合の目標

（i）事業競争力の向上及び事業領域の拡大・創出

産業・情報インフラから自動車、エレクトロニクス関連分野において、強みを活かせる事業領域を拡げるとともに、販売網及び販売体制を強化し顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、これらによりマーケティング力を高め、技術・開発力を融合することで、お客様が求める材料及び製品の、開発から販売、技術サービスに至るソリューションを効率よく提供できる体制を整えてまいります。中長期においては、成長に資する新たな市場・領域を開拓していくとともに、そのスピードを加速してまいります。

(ii) グローバル戦略の加速

両社とも、グローバル市場での成長に向け、北米、中米、欧州、中国、アジア等、幅広い国・地域において事業展開してまいりましたが、この経営統合を機に、さらなるマーケティング・営業体制の強化・拡充、調達・生産等のグローバル化を加速してまいります。また、双方の拠点の有効活用により実行のスピード及び経営効率を上げるとともに、グローバル人材の育成・活用を図ってまいります。

(iii) 先端技術開発力の強化

両社各々の製造技術や製品開発力における長所の融合、また、相互の技術の活用によってその領域を拡げるとともに、プロセスイノベーションを図り、市場・顧客のさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、研究所を含む研究開発体制の統合により研究体制を刷新し、自動車関連分野や産業インフラ分野における新製品の市場投入までのスピードを加速し、次世代材料・製品の開発を行ってまいります。

(iv) 強固な経営基盤の確立

両社が有する国内外の拠点を効率よく活用し、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、グローバル調達や集中購買の拡大、ITコストの削減等、経営統合の効果を早期に実現し、事業規模の拡大にとどまらず収益力の向上を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。

また、両社の社員、グループ会社、取引先との関係を強化するとともに、それぞれの地域社会との連携も十分に考慮し、さまざまなステークホルダーへの価値向上に努めてまいります。

(2) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容、その他の本基本合意書の内容

① 本合併の方法

当社及び日立電線は本経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。本経営統合は、対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続上、当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社といたします。

② 本合併に係る割当ての内容

本合併に当たっての株式割当比率（以下、「本合併比率」といいます。）は、第三者機関の評価を踏まえ、今後、両社協議の上で決定いたします。

③ その他の本基本合意書の内容

本基本合意書の締結（両社）：平成24年11月13日

合併期日（効力発生日）：平成25年4月1日（予定）

但し、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、スケジュール等を含む本経営統合計画の変更、又は本経営統合計画推進自体の見直しを行う可能性があります。

(3) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

本合併比率は、第三者機関の評価を踏まえ、今後、両社協議の上で決定いたします。

(4) 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

未定であり、今後、両社協議の上で決定いたします。

当社及び日立電線は、両社長を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置し、本合併に必要な事項の検討を行います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、減速した状態が続きました。米国は、緩やかな回復が続きましたが、欧州は、財政問題から生じる内需の低迷により、景気の減速が続きました。また中国をはじめとする新興国は、経済成長が全体として減速した状態が続きました。わが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少と、自動車販売の減少等による内需の停滞により、厳しさが増しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金終了の反動で、期の後半には需要が減少しましたが、海外では、米国市場は好調を維持しましたが、欧州市場は大幅に減少し、中国では日本車の販売が大幅に減少しました。携帯電話は、新興国での成長とスマートフォンの市場拡大で増加しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコンの需要が回復せず、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では製造業の減速を受けて、需要が減少しました。国内住宅建設は、おおむね横ばいとなっており、公共投資は、東日本大震災復興特別会計予算もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期並みの405,367百万円となりました。営業利益については、前年同期比15,979百万円減の17,346百万円となりました。経常利益については、前年同期比15,825百万円減の16,521百万円となりました。四半期純利益については、特別損失として事業構造改善費用を2,376百万円計上したこと等により、前年同期比4,516百万円減の10,175百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.4%減の168,340百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,781百万円減の13,023百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、海外への輸出が低調に推移し、減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの先進国での需要減少を新興国の成長で補えず、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、パソコン等の販売不振で半導体需要が低調に推移し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、燃費向上等、環境性能への貢献を背景とした製品は伸長しましたが、全般的に欧州の市況悪化や、中国において日本車の販売が低迷したこともあり、減少しました。

エネルギー関連材料は、航空機関連の需要は伸長しましたが、エネルギー関連やその他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内の鉄鋼需給は自動車・造船・産業機械等で減少し、海外も市況が軟調で、前期並みとなりました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、中国向け機械の需要が戻らず、減少しました。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し、伸長しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要において、国内外ともに減速傾向となり、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比2.7%増の109,999百万円となりました。一方、営業損失は、前年同期比17,065百万円減の152百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、F A 関連や家電用部品で生産調整があり、また自動車用電装部品も期後半に自動車販売が減少したこと等により、前期並みとなりました。

フェライト磁石は、自動車用電装部品や家電用部品の需要が回復せず、前期並みとなりました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、太陽光発電用部品やスマートフォン等への供給が増え、伸長しました。

ファインメットは、欧州向け太陽光発電用部品の需要が回復せず、産業機器関連等の在庫調整も続き、減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売不振による生産調整や、伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比2.2%増の127,775百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比986百万円増の8,026百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内は期の前半にエコカー補助金等の政策効果で乗用車の販売が順調に推移、米国の需要も引き続き旺盛に推移し、全体として好調でした。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気低迷により、輸出を中心に減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内では期の前半に乗用車の販売が好調に推移、輸出用車種の増産があったことに加え、米国の需要が引き続き旺盛に推移し、伸長しました。

<各種管継手>

各種管継手は、国内では住宅着工戸数が緩やかながら持ち直しの動きを継続しており、米国でも住宅着工戸数が低水準ながら持ち直していること等を受けて、増加しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、マンション等の都市ガス向け需要が増加したことや、復興関連需要もあり、好調でした。

<建築部材>

建築部材は、建設・機械設備市況が底堅い内外民間設備投資や国内復興公共投資に支えられ、おおむね好調に推移しましたが、半導体やスマートフォン関連の建設需要が減少し、全体では減少しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比15.0%増の3,234百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比89百万円減の378百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、28,056百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46,998百万円（前年同期比57,568百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,456百万円（前年同期比11,274百万円の減少）となったものの、売上債権等の運転資金の減少による収入26,386百万円（前年同期比68,657百万円の増加）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21,640百万円（前年同期比7,127百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21,643百万円（前年同期比6,050百万円の増加）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、26,647百万円（前年同期比49,951百万円の増加）となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円（前年同期比31,000百万円の増加）、長期借入金の返済による支出10,535百万円（前年同期比5,757百万円の増加）、配当金の支払5,197百万円（前年同期比554百万円の増加）があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

（日立電線株式会社との経営統合に関する基本合意書締結の件）

平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と日立電線株式会社は、平成25年4月1日を予定とした、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。現在、両社にて、詳細な検討と協議を進めております。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョナラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、(株)日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップ主導のプロジェクト制度で開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は8,323百万円、研究開発人員は当第3四半期連結会計期間末現在695名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー、等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス等のセラミック部材、軟磁性アモルファス金属材料、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,848百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、新エネルギー等の分野向けナノ結晶軟磁性材料と軟磁性材料応用製品、情報端末用高周波部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,678百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及びマスフローコントローラ、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,797百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の減速等を背景として、先行きについては、当面弱めの動きが続くと見込まれます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、国内ではエコカー補助金終了の反動減に下げ止まりの兆しがみられ、また米国の底堅い消費により、緩やかに回復していくと見込まれます。エレクトロニクスは、パソコンが販売不振となった一方、タブレット端末が好調で、携帯電話もスマートフォンが市場を持ち直していくと見込まれます。鉄鋼は、国内では製造業向けの低迷が続く、海外の市況も軟調に推移すると見込まれます。住宅建設は、復興需要もあって、底堅く推移すると期待されます。

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを当初の目標としました。しかしながら、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、2011年度末の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしました。その後、原材料価格の下落及び欧州金融不安に伴う世界経済の大幅な減速等による事業環境の急激な変化から、2012年9月末の状況を勘案し、連結売上高5,480億円、連結営業利益425億円及び連結純利益252億円を目標に事業を行っていくこととしましたが、原材料価格の続落及び世界的景気減速とそれに伴う日本から欧州や中国向けを中心とした輸出の大幅な減少等もあり事業環境が更に大きく変化したことから、2012年12月末の状況を勘案し、連結売上高5,320億円、連結営業利益220億円及び連結純利益120億円を目標に事業を行っていくこととしました。景気の先行きに対する不透明感が高まっておりますが、製造、販売、管理を包括した、「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、28,056百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは46,998百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,456百万円、売上債権等の運転資金の減少による収入26,386百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21,640百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21,643百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26,647百万円の支出となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円及び長期借入金の返済による支出10,535百万円があったこと等によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は538,291百万円で、前連結会計年度末に比べ41,571百万円減少しました。流動資産は278,828百万円で、前連結会計年度末に比べ46,440百万円減少しました。これは主に売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。固定資産は259,463百万円で、前連結会計年度末に比べ4,869百万円増加しました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は288,269百万円で、前連結会計年度末に比べ51,198百万円減少しました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産合計は250,022百万円で、前連結会計年度末に比べ9,627百万円増加しました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、当社グループは、「2012年度中期経営計画」の最終年度を迎えますが、引き続きアクションプランを推進します。そのアクションプランの概要は、次のとおりです。

- ① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。
- ② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます。
- ③ CO₂排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります。
- ④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	366,557,889	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	366,558	—	26,284	—	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,000	—	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 63,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 363,200,000	363,200	同上
単元未満株式	普通株式 2,182,889	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	—	—
総株主の議決権	—	363,200	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び500株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	1,112,000	—	1,112,000	0.30
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	—	63,000	0.02
計	—	1,175,000	—	1,175,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	27,190
受取手形及び売掛金	※2 115,362	※2 96,901
商品及び製品	48,007	45,907
仕掛品	33,925	30,256
原材料及び貯蔵品	71,116	51,208
関係会社預け金	1,660	489
その他	29,954	27,365
貸倒引当金	△489	△488
流動資産合計	325,268	278,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,096	48,325
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	68,994
土地	49,879	50,076
その他（純額）	11,251	14,339
有形固定資産合計	175,501	181,734
無形固定資産		
のれん	38,744	36,855
その他	7,224	6,907
無形固定資産合計	45,968	43,762
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	13,940
その他	20,149	22,112
貸倒引当金	△2,009	△2,085
投資その他の資産合計	33,125	33,967
固定資産合計	254,594	259,463
資産合計	579,862	538,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	70,139
短期借入金	57,081	56,598
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,108	8,326
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	9,258	4,883
引当金	233	206
資産除去債務	72	13
その他	40,266	31,656
流動負債合計	223,885	175,821
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	45,605
退職給付引当金	22,776	23,134
その他の引当金	3,188	2,953
資産除去債務	408	262
その他	6,167	5,999
固定負債合計	115,582	112,448
負債合計	339,467	288,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	42,463
利益剰余金	184,127	189,720
自己株式	△10,707	△826
株主資本合計	240,948	257,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,767
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△21,812	△17,122
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△16,803
少数株主持分	20,113	9,184
純資産合計	240,395	250,022
負債純資産合計	579,862	538,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	407,179	405,367
売上原価	318,852	333,169
売上総利益	88,327	72,198
販売費及び一般管理費	55,002	54,852
営業利益	33,325	17,346
営業外収益		
受取利息	227	232
受取配当金	118	133
為替差益	—	977
有価証券売却益	—	509
受取保険金	1,207	—
その他	2,180	1,832
営業外収益合計	3,732	3,683
営業外費用		
支払利息	1,358	1,397
為替差損	969	—
その他	2,384	3,111
営業外費用合計	4,711	4,508
経常利益	32,346	16,521
特別利益		
受取保険金	—	3,686
受取和解金	302	—
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	526	3,686
特別損失		
減損損失	663	—
災害による損失	2,209	375
関係会社整理損	227	—
事業構造改善費用	1,043	2,376
特別損失合計	4,142	2,751
税金等調整前四半期純利益	28,730	17,456
法人税等	12,844	6,489
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	10,967
少数株主利益	1,195	792
四半期純利益	14,691	10,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	10,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△832	△1,388
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△5,091	4,839
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	587
その他の包括利益合計	△6,211	4,039
四半期包括利益	9,675	15,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,907	14,038
少数株主に係る四半期包括利益	768	968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,730	17,456
減価償却費	20,337	17,740
のれん及び負ののれん償却額	1,971	2,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	7
災害損失	2,209	375
事業構造改善費用	1,043	2,376
受取利息及び受取配当金	△345	△365
受取保険金	—	△3,686
支払利息	1,358	1,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,465	24,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,269	25,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,463	△22,861
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,205	△4,204
その他	△13,003	1,998
小計	△3,088	61,548
保険金の受取額	—	1,174
災害損失の支払額	—	△375
事業構造改善費用の支払額	—	△838
法人税等の支払額	△7,482	△14,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,570	46,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	18	655
関係会社株式の取得による支出	—	△311
関係会社株式の売却による収入	14	78
有形固定資産の取得による支出	△15,593	△21,643
有形固定資産の売却による収入	641	241
無形固定資産の取得による支出	△430	△405
利息及び配当金の受取額	326	354
その他	511	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,513	△21,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,454	672
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△11,000
長期借入れによる収入	13,137	1,155
長期借入金の返済による支出	△4,778	△10,535
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,505	—
利息の支払額	△1,351	△1,438
自己株式の取得による支出	△10	△306
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△4,230	△4,582
少数株主への配当金の支払額	△413	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,304	△26,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,694	1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,473	90
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 30,521	* 28,056

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に日立金属精密儀器（深圳）有限公司を新設し、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

60社

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,327百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,061百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員（住宅融資等）	615百万円	従業員（住宅融資等）	509百万円
日本エアロフォージ（株）	882	日本エアロフォージ（株）	6,174
計	1,497	計	6,683

※2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円	117百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,708百万円	1,527百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	26,061	27,190
有価証券(MMF等)	148	377
関係会社預け金	4,312	489
現金及び現金同等物	30,521	28,056

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	2,467	7.0	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,139	107,001	124,915	406,055	1,124	407,179	—	407,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,917	83	105	2,105	1,688	3,793	△3,793	—
計	176,056	107,084	125,020	408,160	2,812	410,972	△3,793	407,179
セグメント利益 (営業利益)	14,804	16,913	7,040	38,757	467	39,224	△5,899	33,325

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△5,899百万円には、のれんの償却額△2,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料(ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材(内装システム、構造システム、マテハンシステム)

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	166,153	110,001	127,765	403,919	1,448	405,367	—	405,367
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,187	△2	10	2,195	1,786	3,981	△3,981	—
計	168,340	109,999	127,775	406,114	3,234	409,348	△3,981	405,367
セグメント利益又 は損失（△） （営業利益）	13,023	△152	8,026	20,897	378	21,275	△3,929	17,346

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,929百万円には、のれんの償却額△1,936百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルフラス金属材料[Metglas]（※）、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルフラス金属材料[Metglas]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、自動車用鍛造部品、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム）

(※) 第1四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、2つの主要子会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

しかし事業環境の変化に伴い、当該事業体の枠に留まらない広範な事業領域での戦略の立案や活動の展開、並びに経営資源を当該事業領域で適正に配分する必要性が生じてまいりました。このような背景を踏まえ、第1四半期連結会計期間に、現行の3つの集約後の事業セグメントをカンパニーとする組織管理体制の変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの「電子・情報部品」を構成していた軟磁性材料事業（製品：アモルフラス金属材料[Metglas]）につきましては、経営資源の有機的連携を図る一環として、「高級金属製品」へ変更することといたしました。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「電子・情報部品」は、NEOMAX事業・情報部品事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業・日立機材グループから構成されることとなりました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で1,345百万円、「電子・情報部品」で517百万円、「高級機能部品」で216百万円増加しております。一方、「その他」で7百万円、「調整額」で10百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

(株式交換による日立ツール(株)の完全子会社化の件)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日立ツール株式会社（以下、「日立ツール」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成24年11月1日に株式交換を実施し、日立ツールを完全子会社といたしました。それに伴い、日立ツールは平成24年10月29日に上場廃止（最終売買日は平成24年10月26日）となっております。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
	当 社	日立ツール株式会社
	高級金属製品、電子情報・部品、高級機能部品の製造と販売	特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等各種機械器具の製造販売
(2) 企業結合日	平成24年11月1日	
(3) 企業結合の法的形式	当社を株式交換完全親会社、日立ツールを株式交換完全子会社とする株式交換	
(4) 結合後の企業の名称	結合当事企業の名称に変更はありません。	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	<p>当社は、本株式交換契約締結日現在、日立ツールの議決権比率の51.5%（間接所有分を含む）の株式を保有し同社を連結子会社としており、両社は、研究開発・販売面における緊密な協力関係を保ち、その経営資源を相互に有効活用することで、当社グループ全体として、高品質な製品及びサービスの提供を通じた企業価値向上を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、昨今、外部環境が急激に変化しており、両社が事業を行ってきた市場領域もますます競争が激しくなっていくことが予想されます。現在、両社はそれぞれ工具鋼、超硬工具の事業を行っておりますが、両社の持続的な成長を実現するためには、製品開発から販売に至る全ての過程においてより一層の相互の経営資源の有効活用により、両社それぞれのグローバル体制の構築、新製品開発力・販売力の強化が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>このような認識に基づき、当社グループの事業の成長を確かなものとし、さらなる企業価値の向上を図るためには、日立ツールを完全子会社化することによって、当社の工具鋼・金型材及び日立ツールの工具・表面処理等の分野におけるそれぞれの経営資源を活用し、相乗効果を追求することが最善と判断しました。</p> <p>本株式交換は、当社につきましては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により株主総会の承認を受けずに行っております。日立ツールにつきましては、平成24年9月26日開催の臨時株主総会において、本株式交換を行うことを決議いたしました。</p>	

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳	取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	11,403百万円
	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	70百万円
	取得原価		11,473百万円
(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数	<p>①株式の種類別交換比率 日立ツール株式1株に対して、当社株式1.00株を割当て交付。ただし、当社が保有する日立ツール株式14,033,173株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>②交換比率の算定方法 当社及び日立ツールは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議の上決定しました。</p> <p>③交付株式数 交付株式数 13,423,857株 本株式交換の効力発生日の直前時の日立ツールの株主（当社を除く）に対して、上記の交換比率に基づき、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付しました。なお、日立ツールは本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。</p>		

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん	127百万円
(2) 発生原因	被取得企業にかかる当社の持分額と取得原価の差額により、発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年以内の期間で均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円68銭	28円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,691	10,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,691	10,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,435	355,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|-----------------------|---------|----|-------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 2,467百万円 |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり7円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成24年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 藤井 博行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。